

1. 生産性の向上、足腰の強い中小企業の構築

- ・ 経済成長率を上昇させるためには、労働参加率の伸び率と労働生産性の伸び率を上昇させることが必要。
- ・ 生産性の向上と賃上げの好循環を生み出していくに際し、労働生産性の向上は、賃上げの環境整備になる。
- ・ 我が国の場合、労働生産性の向上の余地があり、デジタル化を推進するとともに、合併による中小企業の規模の拡大を支援すること等を通じて、労働生産性の向上を図るべきではないか。
- ・ 中小企業の廃業は、対前年比で2割以上増加しており、雇用などへの社会的影響を少なくするためにも、中小企業のM&Aを促進すべきではないか。
- ・ 中小企業から中堅企業への成長途上にある企業も、補助金等の支援対象とし、中小企業の成長を支援すべきではないか。
- ・ 労働参加率の向上に向けては、テレワークや兼業・副業、フリーランスといった新しい働き方で安心して働ける選択肢を準備するとともに、観光需要の喚起などを進めるべきではないか。
- ・ 大企業と中小企業の取引の適正化を進めるため、競争政策の強化を図るべきではないか。大企業とスタートアップ企業の契約について知的財産権の保護を進めるとともに、下請取引の適正化を強化すべきではないか。
- ・ 大企業と中小企業のパートナーシップを推進する運動を強化すべきではないか。

2. 企業のデジタル関連投資の推進

- ・ 日本企業は、デジタルトランスフォーメーション(DX)についても、業務オペレーションの改善が多く、海外企業と比べ構造変化への対応が遅れている。企業資金によるDX投資を促進するため、税制等による構造改革の支援を図るべきではないか。

3. 個別法制度の改革

- ・ ウィズコロナの中、利用者や従業者の安全につながる非接触型の自動配送サービスを早期に実現するため、低速・小型の自動配送ロボットの公道走行実証などを踏まえて、早急に、実用化に向けた制度整備を図るべきではないか。
- ・ 株主総会について、ウィズコロナの中で、バーチャルオンリー型の株主総会が米欧で認められていることに鑑み、我が国についても、来年の株主総会に向けて、法改正を検討すべきではないか。

4. 国際金融都市

- ・ 海外の金融人材を受け入れるため、外国人が起業・開業しやすい環境や生活しやすい環境の整備を進めるべきではないか。

5. コーポレートガバナンス

- ・ 取締役会の機能発揮を促すとともに、女性、外国人、異なる企業で働いた経験のある者による多様性確保を図るため、コーポレートガバナンス・コードの見直しを図るべきではないか。